

令和 7 年 度

財 務 諸 表

第 16 期

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

公立大学法人 名桜大学

目 次

貸借対照表・	1
損益計算書・	3
純資産変動計算書・	4
キャッシュ・フロー計算書・	5
損失の処理に関する書類・	6
注記事項・	7

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細・	10
2. 棚卸資産の明細・	11
3. 有価証券の明細・	11
4. 長期貸付金の明細・	11
5. 長期借入金の明細・	12
6. 公立大学法人債の明細・	12
7. 引当金の明細・	13
8. 資産除去債務の明細・	13
9. 保証債務の明細・	13
10. 資本剰余金の明細・	14
11. 目的積立金の取崩しの明細・	15
12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細・	16
13. 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細・	17
14. 役員及び教職員の給与の明細・	18
15. 開示すべきセグメント情報・	18
16. 業務費及び一般管理費の明細・	19
17. 寄附金の明細・	21
18. 受託研究の明細・	22
19. 共同研究の明細・	22
20. 受託事業等の明細・	22
21. 科学研究費助成事業等の明細・	23
22. 主な資産・負債の明細・	24

貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
Ⅰ 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,314,735,120	
建物	8,709,851,880		
減価償却累計額	<u>△ 2,342,397,886</u>	6,367,453,994	
構築物	1,402,984,915		
減価償却累計額	<u>△ 829,626,541</u>	573,358,374	
車両運搬具	23,388,136		
減価償却累計額	<u>△ 23,388,127</u>	9	
工具器具備品	1,853,266,691		
減価償却累計額	<u>△ 1,307,279,734</u>	545,986,957	
図書		714,326,239	
美術品・収蔵品		10,400,000	
建設仮勘定		<u>7,842,340</u>	
有形固定資産合計		9,534,103,033	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		<u>72,037,524</u>	
無形固定資産合計		72,037,524	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		200,017,500	
長期前払費用		30,054,035	
その他資産		<u>94,130</u>	
投資その他の資産合計		<u>230,165,665</u>	
固定資産合計			9,836,306,222
Ⅱ 流動資産			
現金及び預金		2,225,262,936	
未収学生納付金収入		65,875,000	
未収金		373,725	
棚卸資産		680,858	
前渡金		849,552	
前払費用		15,883,265	
未収収益		4,304,750	
仮払金		241,095	
立替金		<u>747,078</u>	
流動資産合計			<u>2,314,218,259</u>
資産合計			<u><u>12,150,524,481</u></u>

負債の部			
Ⅰ 固定負債			
長期繰延補助金等（注）	32,606,392		
長期寄附金債務（注）	337,598,826		
長期借入金	378,400,000		
引当金			
退職給付引当金	776,923,128	776,923,128	
固定負債合計			1,525,528,346
Ⅱ 流動負債			
寄附金債務（注）	111,621,766		
一年以内返済予定長期借入金	47,300,000		
未払金	290,169,493		
未払費用	27,723,837		
未払消費税等	690,600		
前受金	98,427,320		
科学研究費助成事業等預り金（注）	35,830,816		
預り金	32,131,589		
流動負債合計		643,895,421	
負債合計			2,169,423,767
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
北部広域市町村圏			
事務組合出資金	3,316,500,000		
資本金合計			3,316,500,000
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	3,591,939,651		
減価償却相当累計額（△）（注）	△ 1,848,532,582		
除売却差額相当累計額（△）（注）	△ 104,500,000		
資本剰余金合計			1,638,907,069
Ⅲ 利益剰余金			
目的積立金（注）	481,725,581		
積立金（注）	4,593,140,667		
当期末処理損失	△ 49,172,603		
（うち当期総損失）	（ △ 49,172,603 ）		
利益剰余金合計		5,025,693,645	
純資産合計			9,981,100,714
負債純資産合計			12,150,524,481

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,421,542,258		
研究経費	112,705,663		
教育研究支援経費	145,712,675		
受託研究費	25,983,948		
受託事業費	19,192		
役員人件費	9,608,112		
教員人件費	1,447,869,035		
職員人件費	<u>662,597,024</u>	3,826,037,907	
一般管理費		333,506,639	
経常費用合計			4,159,544,546
経常収益			
運営費交付金収益（注）		2,432,508,000	
授業料収益（注）		1,253,815,915	
入学金収益（注）		148,562,500	
検定料収益（注）		31,041,200	
受託研究収益（注）		25,295,400	
共同研究収益（注）		29,936	
受託事業等収益（注）		38,192	
寄附金収益（注）		56,887,888	
補助金等収益（注）		7,157,247	
財務収益			
受取利息	<u>2,528,638</u>	2,528,638	
雑益			
財産貸付料収益	6,681,743		
手数料収入	850,250		
研究関連収入	9,237,663		
その他雑益	<u>24,547,225</u>	<u>41,316,881</u>	
経常収益合計			<u>3,999,181,797</u>
経常損失			160,362,749
臨時損失			
固定資産除却損		4,090,604	<u>4,090,604</u>
当期純損失			164,453,353
目的積立金取崩額（注）			<u>115,280,750</u>
当期総損失			<u><u>49,172,603</u></u>

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

 当期総利益（当期総損失）

△ 49,172,603

 減価償却相当額

△ 180,096,310

 賞与引当増加相当額

△ 1,834,231

 小計

△ 181,930,541

 資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額

△ 231,103,144

科学研究費助成事業等に関する注記

 当期受入額

37,152,990

 当期支出額

32,063,270

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金			
	設立団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額 (△)	除売却差額相当 累計額(△)	資本剰余金合計
当期首残高	3,316,500,000	3,316,500,000	3,297,744,451	△ 1,668,436,272	△ 104,500,000	1,524,808,179
当期変動額						
Ⅰ 資本金の当期変動額						
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額						
固定資産の取得			294,195,200			294,195,200
減価償却		-		△ 180,096,310		△ 180,096,310
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額						
(1) 利益の処分又は損失の処理						
利益処分による積立		-				-
(2) その他						
当期純利益(又は当期純損失)		-				-
目的積立金取崩額						
当期変動額合計	-	-	294,195,200	△ 180,096,310	-	114,098,890
当期末残高	3,316,500,000	3,316,500,000	3,591,939,651	△ 1,848,532,582	△ 104,500,000	1,638,907,069

	Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産合計
	運営調整 積立金	施設整備費 積立金	積立金	当期末処分利益(又 は当期末処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失)	利益剰余金(又は 繰越欠損金)合計	
当期首残高	255,982,440	340,210	3,739,633,996	1,488,385,552	-	5,484,342,198	10,325,650,377
当期変動額							
Ⅰ 資本金の当期変動額							
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得							294,195,200
減価償却							△ 180,096,310
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額							
(1) 利益の処分又は損失の処理							
利益処分による積立	318,573,681	316,305,200	853,506,671	△ 1,488,385,552	-	-	-
(2) その他							
当期純利益(又は当期純損失)				△ 49,172,603	△ 49,172,603	△ 49,172,603	△ 49,172,603
目的積立金取崩額	△ 115,280,750	△ 294,195,200				△ 409,475,950	△ 409,475,950
当期変動額合計	203,292,931	22,110,000	853,506,671	△ 1,537,558,155	△ 49,172,603	△ 458,648,553	△ 344,549,663
当期末残高	459,275,371	22,450,210	4,593,140,667	△ 49,172,603	△ 49,172,603	5,025,693,645	9,981,100,714

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 873,808,696
人件費支出	△ 2,068,975,680
その他の業務支出	△ 236,364,156
運営費交付金収入	2,432,508,000
授業料収入	789,008,930
入学金収入	93,440,600
検定料収入	31,101,200
受託研究収入	25,295,400
受託事業等収入	2,347,345
補助金等収入	36,241,000
寄附金収入	50,921,695
その他の業務収入	43,302,749
預り金の増減額	8,262,752
小計	<u>333,281,139</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	333,281,139
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 200,261,095
有形固定資産の取得による支出	△ 491,346,949
無形固定資産の取得による支出	△ 51,315,000
定期預金の預入による支出	△ 910,000,000
定期預金の払戻による収入	1,583,000,000
小計	<u>△ 69,923,044</u>
利息及び配当金の受取額	2,772,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 67,150,999</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	△ 508,376
長期借入金の返済による支出	△ 47,300,000
小計	<u>△ 47,808,376</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,808,376
IV 資金増加額	218,321,764
V 資金期首残高	<u>1,096,941,172</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,315,262,936</u></u>

損失の処理に関する書類
(第16期)

(単位：円)

I 当期末処理損失		49,172,603
当期総損失	49,172,603	
II 損失処理額		
積立金取崩額	49,172,603	49,172,603
III 次期繰越欠損金		-

注 記 事 項

(重要な会計方針)

『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（令和4年8月31日総務省告示第285号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 令和6年3月改訂）」を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、学校法人名護総合学園から承継した固定資産については見積耐用年数としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～47年
構築物	10～50年
工具器具備品	5～15年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87－1条）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用（研究用3年を除く）のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却を実施しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金より財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金の計上基準

教職員の退職一時金の支給に備えるため、期末要支給額の100%を計上しております。

4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法により評価しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用しております。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

運営費交付金により財源措置が行われる賞与見積額は、143,736,503円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,225,262,936 円
定期預金	△ 910,000,000 円
資金期末残高	1,315,262,936 円

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づく国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については設立団体からの長期借入により資金を調達しております。

投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

借入金等の使途は運転資金（主として短期）及び事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金及び預金、未収学生納付金収入、未収金、未払金及び預り金は短期間で決済され時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,017,500	199,260,000	△757,500
(2) 一年以内返済予定長期借入金	(47,300,000)	(46,854,124)	(△445,876)
(3) 長期借入金	(378,400,000)	(354,263,888)	(△24,136,112)

(*1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 投資有価証券及び有価証券

国債は相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

(2) 一年以内返済予定長期借入金及び(3)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	750, 829, 373
退職給付費用	92, 823, 866
退職給付の支払額	<u>△66, 730, 111</u>
期末における退職給付引当金	<u><u>776, 923, 128</u></u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	92, 823, 866
----------------	--------------

(公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト)

1. 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	4, 163, 635, 150	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 1, 559, 516, 550</u>	
業務費用合計		2, 604, 118, 600

2. 資本剰余金を減額したコスト等

181, 930, 541

3. 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	65, 789	
地方公共団体出資等の機会費用	77, 204, 446	
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	<u>10, 537, 257</u>	87, 807, 492

4. (控除) 設立団体納付額

-

5. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の

負担に帰せられるコスト	<u>2, 873, 856, 633</u>
-------------	-------------------------

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における
機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法
沖縄県普通財産貸付規程を参考に算出しております。
- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の令和8年3月末利回り (2.345%) を乗じて計算しております。
- (3) 地方公共団体等からの無利子による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の令和8年3月末利回り (2.345%) を乗じて計算しております。

(重要な債務負担行為)

記載すべき事項はありません。

(重要な後発事象)

本学は、令和7年4月17日付で、公益社団法人北部地区医師会との間で「北部看護学校の公立化に係る基本的枠組みに関する覚書」に合意しました。

これにより、令和8年4月1日付で、北部看護学校の設置者が公立大学法人名桜大学へと変更されました。

当該学校は新たに「名桜大学附属北部看護学校」として設置され、その運営に係る財産は、公益社団法人北部地区医師会から公立大学法人名桜大学へと継承されます。

なお、譲り受ける資産の額は、現在算定中となっており、確定しておりません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,467,472,202	294,195,200	-	4,761,667,402	1,531,083,674	141,652,810	-	-	-	3,230,583,728	
	構築物	481,785,431	-	-	481,785,431	157,351,152	22,158,756	-	-	-	324,434,279	
	工具器具備品	245,751,698	-	-	245,751,698	160,097,756	16,284,744	-	-	-	85,653,942	
	計	5,195,009,331	294,195,200	-	5,489,204,531	1,848,532,582	180,096,310	-	-	-	3,640,671,949	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	3,823,624,653	142,410,800	17,850,975	3,948,184,478	811,314,212	129,417,321	-	-	-	3,136,870,266	
	構築物	904,417,834	19,789,000	3,007,350	921,199,484	672,275,389	45,798,574	-	-	-	248,924,095	
	車両運搬具	23,388,136	-	-	23,388,136	23,388,127	-	-	-	-	9	
	工具器具備品	1,586,467,447	169,349,080	148,301,534	1,607,514,993	1,147,181,978	142,514,850	-	-	-	460,333,015	
	図書	720,059,500	18,576,342	24,309,603	714,326,239	-	-	-	-	-	714,326,239	
	計	7,057,957,570	350,125,222	193,469,462	7,214,613,330	2,654,159,706	317,730,745	-	-	-	4,560,453,624	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	1,314,735,120	-	-	1,314,735,120	-	-	-	-	-	1,314,735,120	
	美術品・収蔵品	10,400,000	-	-	10,400,000	-	-	-	-	-	10,400,000	
	建設仮勘定	123,152,540	339,511,800	454,822,000	7,842,340	-	-	-	-	-	7,842,340	
	計	1,448,287,660	339,511,800	454,822,000	1,332,977,460	-	-	-	-	-	1,332,977,460	
有形固定資産 合計	土地	1,314,735,120	-	-	1,314,735,120	-	-	-	-	-	1,314,735,120	
	建物	8,291,096,855	436,606,000	17,850,975	8,709,851,880	2,342,397,886	271,070,131	-	-	-	6,367,453,994	
	構築物	1,386,203,265	19,789,000	3,007,350	1,402,984,915	829,626,541	67,957,330	-	-	-	573,358,374	
	車両運搬具	23,388,136	-	-	23,388,136	23,388,127	-	-	-	-	9	
	工具器具備品	1,832,219,145	169,349,080	148,301,534	1,853,266,691	1,307,279,734	158,799,594	-	-	-	545,986,957	
	図書	720,059,500	18,576,342	24,309,603	714,326,239	-	-	-	-	-	714,326,239	
	美術品・収蔵品	10,400,000	-	-	10,400,000	-	-	-	-	-	10,400,000	
	建設仮勘定	123,152,540	339,511,800	454,822,000	7,842,340	-	-	-	-	-	7,842,340	
	計	13,701,254,561	983,832,222	648,291,462	14,036,795,321	4,502,692,288	497,827,055	-	-	-	9,534,103,033	
無形固定資産	ソフトウェア	186,070,697	71,426,960	23,419,891	234,077,766	162,040,242	13,557,423	-	-	-	72,037,524	
	計	186,070,697	71,426,960	23,419,891	234,077,766	162,040,242	13,557,423	-	-	-	72,037,524	
投資その他の 資産	投資有価証券	-	200,020,000	2,500	200,017,500	-	-	-	-	-	200,017,500	
	長期前払費用	26,175,099	17,487,939	13,609,003	30,054,035	-	-	-	-	-	30,054,035	
	その他資産	94,130	-	-	94,130	-	-	-	-	-	94,130	
	計	26,269,229	217,507,939	13,611,503	230,165,665	-	-	-	-	-	230,165,665	

注) 建物の主な増加額は、名桜大学第2講義棟改修工事265,321,200円、名桜大学第2講義棟二酸化炭素排出抑制対策事業化工事60,115,000円であります。
 工具器具備品の主な増加額は、名桜大学第2講義棟PC教室及びNW構築46,629,693円、名桜大学第2講義棟映像・音響設備33,983,714円、映像・音響設備更改22,908,600円、大型有酸素運動負荷装置21,945,000円であります。
 工具器具備品の主な減少額は、ネットワーク機器及び多目的ホール関連機器の除却133,280,170円であります。

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	760,676	1,117,811	-	1,197,629	-	680,858	
合計	760,676	1,117,811	-	1,197,629	-	680,858	

3. 有価証券の明細

3-1. 流動資産として計上された有価証券

記載すべき事項はありません。

3-2. 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	債券及び銘柄	取得価格	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価損益	摘要
	第480回利付国債(2年)	200,020,000	200,000,000	200,017,500	△ 2,500	
	計	200,020,000	200,000,000	200,017,500	△ 2,500	

4. 長期貸付金の明細

記載すべき事項はありません。

5. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	返済期限	摘要
北部広城市町村圏事務組合からの長期借入金	473,000,000	-	47,300,000	425,700,000	0.00%	令和17年2月28日	令和6年度借入
合計	473,000,000	-	47,300,000	425,700,000			

6. 公立大学法人債の明細

記載すべき事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付債務合計額	750,829,373	92,823,866	66,730,111	-	776,923,128	
退職一時金に係る債務	750,829,373	92,823,866	66,730,111	-	776,923,128	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	-	
退職給付引当金	750,829,373	92,823,866	66,730,111	-	776,923,128	

8. 資産除去債務の明細

記載すべき事項はありません。

9. 保証債務の明細

記載すべき事項はありません。

10. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	1,079,945,548	-	-	1,079,945,548	
運営費交付金	174,735,120	-	-	174,735,120	
補助金等	-	-	-	-	
寄附金等	-	-	-	-	
目的積立金	1,603,063,783	294,195,200	-	1,897,258,983	資産の取得による増
減資差益	-	-	-	-	
前中期目標期間繰越積立金	440,000,000	-	-	440,000,000	
設立団体納付差額	-	-	-	-	
計	3,297,744,451	294,195,200	-	3,591,939,651	

11. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	運営調整積立金	
	国の修学支援制度の多子 世帯への支援拡充	計
奨学費	115,280,750	115,280,750
合 計	115,280,750	115,280,750

積立金の名称 及び事業名	施設整備費積立金		
	名桜大学第2講義棟改修 整備工事	名桜大学第2講義棟二 酸化炭素排出抑制対 策事業	計
建物	265,321,200	28,874,000	294,195,200
合 計	265,321,200	28,874,000	294,195,200

12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12-1. 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和7年度	-	2,432,508,000	2,432,508,000	-	2,432,508,000	-
合計	-	2,432,508,000	2,432,508,000	-	2,432,508,000	-

12-2. 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和7年度交付分	合計
期 間 進 行 基 準	2,432,508,000	2,432,508,000
合計	2,432,508,000	2,432,508,000

13. 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

13-1. 施設費の明細

記載すべき事項はありません。

13-2. 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期 交付額	当 期 振 替 額				期末残高	摘要
					長期繰延補助 金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益		
公立大学法人 名城大学運営 基金補助金	地方公 共団体	直接経費	-	5,000,000	-	-	-	5,000,000	-	※1
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	
公衆衛生看護 研究所補助金	公衆衛 生看護 研究所	直接経費	300,000	-	-	-	-	300,000	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	
二酸化炭素排 出抑制対策事 業費等補助金	環境省	直接経費	-	31,241,000	30,780,195	-	-	460,805	-	※2
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	-	36,241,000	30,780,195	-	-	5,760,805	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	36,241,000	30,780,195	-	-	5,760,805	-	※3

※1 令和7年度交付決定額は、5,000,000円です。

※2 令和7年度交付決定額は、31,241,000円です。

※3 長期繰延補助金等の収益化1,396,442円により、損益計算書上の補助金等収益の額と差額が生じております。

14. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円, 人)

区 分		報酬又は給与等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	-	-	-	-
	非常勤	8,724,240	6	2,812,320	1
	計	8,724,240	6	2,812,320	1
教 員	常 勤	1,018,475,361	117	87,098,104	25
	非常勤	121,612,290	72	-	-
	計	1,140,087,651	189	87,098,104	25
職 員	常 勤	356,654,772	56	9,842,402	4
	非常勤	178,425,546	177	-	-
	計	535,080,318	233	9,842,402	4
合 計	常 勤	1,375,130,133	173	96,940,506	29
	非常勤	308,762,076	255	2,812,320	1
	計	1,683,892,209	428	99,752,826	30

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要は、公立大学法人名桜大学役員報酬等規則、公立大学法人名桜大学就業規則、公立大学法人名桜大学非常勤講師の給与等に関する規程、公立大学法人名桜大学準職員就業規則、公立大学法人名桜大学臨時事務職員就業規則並びに公立大学法人名桜大学教育支援員就業規則に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

ただし、役員については実人員数を記載しております。

(注3) 上記明細には退職給付引当金繰入額は含まれておりません。

(注4) 上記明細には受託研究費及び受託事業費に係る人件費は含まれておりません。

15. 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

16. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	97,234,234	
備品費	106,499,077	
印刷製本費	12,737,638	
水道光熱費	59,105,031	
旅費交通費	46,704,769	
通信運搬費	9,935,041	
賃借料	20,090,320	
車輛燃料費	1,916,496	
保守費	40,347,065	
修繕費	10,869,563	
損害保険料	5,232,164	
行事費	3,000,000	
諸会費	10,198,497	
会議費	30,713	
交際費	307,283	
報酬・委託・手数料	238,669,061	
租税公課	97,230	
福利厚生費	547,608	
奨学費	549,781,415	
減価償却費	205,675,707	
貸倒損失	1,250,200	
雑費	1,313,146	1,421,542,258
研究経費		
消耗品費	14,030,014	
備品費	6,123,524	
印刷製本費	2,361,987	
水道光熱費	8,186,566	
旅費交通費	15,168,885	
通信運搬費	963,701	
賃借料	3,425,441	
保守費	4,700,828	
修繕費	1,991,047	
損害保険料	1,161,366	
諸会費	5,361,143	
会議費	19,959	
交際費	9,288	
報酬・委託・手数料	28,846,951	
租税公課	84,036	
福利厚生費	4,020	
減価償却費	20,193,788	
雑費	73,119	112,705,663
教育研究支援経費		
消耗品費	12,712,119	
備品費	1,869,450	
印刷製本費	170,500	
図書費	24,309,603	
水道光熱費	4,642,358	
旅費交通費	692,895	
通信運搬費	189,345	
賃借料	796,136	
保守費	7,546,253	
修繕費	1,261,990	
損害保険料	662,720	
諸会費	145,600	
会議費	4,000	
報酬・委託・手数料	83,963,103	
減価償却費	6,647,987	
雑費	98,616	145,712,675

受託研究費			
消耗品費		3,928,717	
備品費		1,278,290	
印刷製本費		656,960	
旅費交通費		3,089,404	
通信運搬費		605,353	
賃借料		933,306	
保守費		327,152	
損害保険料		46,880	
広告宣伝費		113,686	
諸会費		297,928	
交際費		19,815	
報酬・委託・手数料		11,256,197	
減価償却費		3,415,760	
雑費		14,500	25,983,948
受託事業費			
消耗品費		19,192	19,192
役員人件費			
報酬		6,288,240	
賞与		2,436,000	
退職給付費用		883,872	9,608,112
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	735,744,099		
賞与	282,731,262		
退職給付費用	31,036,028		
退職給付引当金繰入額	63,939,241		
法定福利費	206,010,241	1,319,460,871	
非常勤教員給与			
給料	110,923,651		
賞与	10,688,639		
法定福利費	6,795,874	128,408,164	1,447,869,035
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	265,925,010		
賞与	90,729,762		
退職給付費用	1,102,815		
退職給付引当金繰入額	28,884,625		
法定福利費	76,051,534	462,693,746	
非常勤職員給与			
給料	8,385,068		
賞与	32,410,470		
法定福利費	21,477,732		
アルバイト賃金	137,630,008	199,903,278	662,597,024
一般管理費			
消耗品費		12,227,866	
備品費		4,233,766	
印刷製本費		12,445,439	
水道光熱費		12,993,187	
旅費交通費		13,510,372	
通信運搬費		7,156,440	
賃借料		4,142,743	
車輛燃料費		1,210,583	
福利厚生費		2,768,550	
保守費		19,861,651	
修繕費		3,742,874	
損害保険料		3,005,941	
広告宣伝費		28,955,281	
諸会費		2,589,400	
会議費		639,423	
交際費		2,553,017	
報酬・委託・手数料		103,781,593	
租税公課		754,400	
減価償却費		95,354,926	
雑費		1,579,187	333,506,639

17. 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
名 桜 大 学	59,349,779	461	※
合 計	59,349,779	461	

※寄附金には以下の現物寄附が含まれております。なお、図書の現物寄附については種類が多岐にわたり、単位も一律ではないため、件数に含めておりません。

図書 7,751,011円

18. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託研究等収益	期 末 残 高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	19,458,000	19,458,000	-
	間接経費	-	5,837,400	5,837,400	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	19,458,000	19,458,000	-
	間接経費	-	5,837,400	5,837,400	-

19. 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	共同研究収益	期 末 残 高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	29,936	-	29,936	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	29,936	-	29,936	-
	間接経費	-	-	-	-

20. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託事業等収益	期 末 残 高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	38,192	38,192	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	38,192	38,192	-
	間接経費	-	-	-	-

21. 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)

種 目	当 期 受 入	件 数	概 要
基盤研究(A)	(1,100,000) 330,000	(2) 2	
基盤研究(B)	(9,376,000) 2,662,800	(14) 14	
基盤研究(C)	(23,176,990) 6,975,141	(43) 41	
若手研究	(3,500,000) 1,050,000	(7) 7	
合 計	(37,152,990) 11,017,941	(66) 64	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

22. 主な資産・負債の明細

1. 現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
現金	60,000
預金	2,225,202,936
計	2,225,262,936

2. 前受金 (単位:円)

区 分	金 額
令和8年度前期以降授業料	98,017,480
その他	409,840
計	98,427,320

3. 預り金 (単位:円)

区 分	金 額
後援会費	14,750,000
所得税	5,773,210
住民税	5,896,000
学生保険	2,676,980
寄宿舍保証金	1,080,571
その他	1,954,828
計	32,131,589

4. 未払金 (単位:円)

区 分	金 額
人件費	99,090,092
業務費	96,060,334
一般管理費	21,607,267
資産購入	73,411,800
計	290,169,493